

平成 28 年度第 1 回幕別町総合教育会議議事録

1 開催日時 平成 28 年 6 月 21 日（火）午後 3 時 33 分開会午後 4 時 50 分まで

2 開催場所 幕別町役場 3 階会議室 3 C

3 出席委員（6 名）

幕別町長	飯田 晴義
幕別町教育委員会教育長	田村 修一
教育委員	小尾 一彦
教育委員	瀧本 洋次
教育委員	早津 聡子
教育委員	國安 環

4 欠席委員 無

5 日程

- 1) 開会
- 2) 挨拶
- 3) 意見交換

- ・幕別町後期中等教育を考える懇話会からの報告書の提出について
- ・幕別町小中一貫教育等の推進について

6 幕別町企画総務部長	菅野 勇次
"    政策推進課長	山端 広和
"    政策推進課副主幹	鯨岡 健
幕別町教育委員会教育部長	山岸 伸雄
"    学校教育課長	高橋 修二
"    生涯学習課長	湯佐 茂雄
"    学校給食センター所長	妹尾 真
"    図書館館長	林 隆則

7 会議の概要

山端課長	会議に先立ち本年 4 月 1 日の組織等の見直しに伴いまして事務局職員の異動がありましたので、ここで紹介いたします。企画総務部長の菅野です。
菅野部長	菅野です。どうぞよろしく願いいたします。
山端課長	続きまして、政策推進課副主幹鯨岡です。
鯨岡副主幹	鯨岡です。どうぞよろしく願いいたします。
山端課長	ただ今から平成 28 年度第 1 回幕別町総合教育会議を開催いたします。はじめに飯田町長、挨拶をお願いいたします。

飯田町長

教育委員会会議に引き続き大変ご苦勞様でございます。今年も早いもので3ヶ月が経とうとしております。春先は非常に天候が良く農作物が順調に生育しておりますが、ここにきて天候不順が続き「貯金はほとんど使い果たした」とそのような声を農業者から聞いております。この先一週間ぐらい天候が悪く、ちょうど小麦の開花次期にあたり非常に大事な時期で心配しております。経済が下向き傾向のなかで農業が悪いとなると十勝の経済も心配ですので、何とかこの後天候が回復してもらえればと思います。そのようななか、山本幸平選手がオリンピックの代表に決まりました。このあと陸上日本選手権が金曜日から始まり、ここで福島選手には是非とも代表の座をつかんでいただきたいと思います。また、今月末にはサクラセブンズの代表メンバーが発表との情報も入ってきておりますので、出来ることなら三人がそろって晴れの舞台で活躍をしていただきたいと思っていますところでございます。さて、本日の議題は2つございまして、一つが「幕別町後期中等教育を考える懇話会からの報告書の提出について」であります。懇話会は高校のあり方について検討をさせていただいており、10日に教育長に対して報告があったと聞いております。今日は、懇話会という民意がどのように考えているか情報を共有したいと思っています。二つ目が「小中一貫教育の推進について」です。これは今年の教育委員会の重要課題でありまして、今まさに検討している最中でありまして、これにつきましても現状がどのようになっているか、認識を新たに深めてまいりたいと思っています。この総合教育会議については意思統一の場でありまして、忌憚のないご意見ご要望をいただきたいと思っておりますのでどうぞよろしく申し上げます。

山端課長

議事進行につきましては、飯田町長にお願いします。

飯田町長

それでは早速、3番の意見交換で「幕別町後期中等教育を考える懇話会」からの報告書の提出について、事務局より説明をお願いします。

高橋課長

幕別町後期中等教育を考える懇話会報告書につきまして、ご説明させていただきます。資料の1をご覧くださいと思います。この度、6月10日に幕別町後期中等教育を考える懇話会から、教育委員会に対しまして、本町に設置されている高等学校3校に係る中長期的な展望についてまとめた「幕別町内の高等学校の展望について」と題した報告書が提出されたところであります。お手元の資料、報告書の13ページ並びに公立高等学校配置計画、平成28年度から30年度の概要をご覧くださいと思います。この資料につきましては、昨年10月21日に開催した第1回の懇話会における資料であります。この配置計画は北海道教育委員会が平成27年9月に決定し公表したものであります。1ページ目は、北海道全体の配置計画の概要であります。1につきましては平成26年度に決定いたしました平成28年度から29年度における高校配置計画の変更となっております。全日制では、平成27年度の入学者選抜の結果、道内全体で学級減を行った9校のうち広尾高校を含めた5校については、中卒者数の状況等を総合的に勘案し平成28年度にそれぞれ1学級増と変更となったものであります。2につきましては、平成30年度の高校配置計画で、全日制では各学区毎に中卒者数を基礎として、生徒の進路動向や学校・学科の配置状況、各学校の在籍状況などを総合的に勘案し帯広三条高校を含む9校が1から2の学級減となるものであります。2

ページ目をご覧いただきたいと思いますが、この表は配置計画の十勝学区を抽出したものであります。表の上段にありますように、十勝学区内中卒者数及び帯広市内中卒者数は、平成 28 年度以降減少が見込まれております。表の中段には、平成 28 年度から 30 年度までの 3 カ年の計画が示されておりますが、幕別高校は 2 学級に戻れず 1 学級のまま、また、平成 29 年度に新得高校は 1 学級減、そして帯広三条高校が、平成 30 年度に 1 学級減といった配置計画内容であります。平成 31 年度から 34 年度までの見通しとして、さらに 4 年間で 4 から 5 学級相当の調整が必要とされたところであります。3 ページ目の資料は、平成 27 年度の幕別高校・江陵高校の在籍者数の状況であります。幕別高校は 1 年生 29 人で、間口数は 1 間口、2 年生は 60 人で 2 間口、3 年生は 24 人で 1 間口となっております。江陵高校は、1 年生の普通科では、募集定員を 17 人超過する 97 人、下の欄の福祉科では、募集定員が 2 人少ない 35 人、2 年生の普通科では、募集定員を 31 人超過する 111 人、福祉科では、募集定員が 7 人少ない 30 人、3 年生の普通科では、募集定員を 16 人超過する 96 人、福祉科では、募集定員が 23 人少ない 14 人となっております。町内高校合計での募集定員に対する入学者数の充足率であります。幕別高校は 80% 以下、江陵高校は 120% 以上となっており、2 校合わせまして、普通科では概ね 100%、福祉科では年々高くなっており 1 年生では 94.6% となっているところであります。なお、右の欄となります中札内高等養護学校幕別分校につきましては、年々入学者が増加している状況にあります。次に下段の表であります。帯広市内及び幕別町内中学校卒業生数を平成 27 年度から 34 年度まで推計したものであります。上段が十勝学区内、中段が帯広市内、下段が幕別町内の推計値であります。ご覧のとおり子どもの数は減少をたどり、右の塗りつぶしの平成 28 年度から 30 年度の欄では、この 3 年間、十勝学区内で 159 人の減、帯広市内で 127 人の減、幕別町内で 22 人の減、平成 28 年度から 34 年度の欄での 7 年間は、十勝学区内で 371 人の減、帯広市内で 211 人の減、幕別町内で 44 人の減と見込まれております。4 ページ目の資料は、平成 24 年度から平成 26 年度の 3 年間における町内各中学校の生徒の進学状況であります。1 番の網掛けの幕別高校への進学についてであります。平成 24 年度の入学者は、町内から合計 29 人で進学率が 9%、25 年度は 25 人で 7%、26 年度は 16 人で 6% となっており、年々減少している状況にあります。また、柏葉高校、三条高校には例年合計で 20 から 30 人程度、緑陽高校、芽室高校は 20 人程度の生徒が進学している状況にあります。次に 21 番の網掛けの江陵高校であります。平成 24 年度、25 年度は合計 53 人で進学率は 16%、26 年度は 40 人で 14% の生徒が進学しております。なお、幕別高校と江陵高校を合せました進学者の状況は、平成 24 年度が合計 82 人で進学率は 24.8%、25 年度が 78 人で進学率は 23.2%、26 年度が 56 人で進学率は 19.7% となり、地元高校への進学率が年々減少している状況であります。5 ページ以降の資料は、平成 24 年度から平成 26 年度の 3 年間における幕別高校と江陵高校の生徒の進学状況と就職の状況となっております。このような状況を踏まえ教育委員会といたしまして、今後の中学校卒業生の減少等を考え幕別高校、江陵高校及び中札内高等養護幕別分校を含め、町内における高校教育をいかに確保していくかが大きな課題であると考え、平成 27 年 10 月 21 日に報告書の 14 ページに記載の教育関係者や小中学校の保護者の方々を委員とした「幕別町後期中等教育を考える懇話会」を設置し、本町における高校教育の中長期展望及び高校の振興策等について、4 回にわたる会議並びにお手元の別冊となっております町内の中学生と保護者を対象とした「高校進学に係るアンケート調査」を実施し慎重な審

議を行ってきたところであります。報告書の 13 ページをご覧くださいと思います。ここには、第 1 回の懇話会から報告書提出まで、4 回にわたる協議の内容経過を記載させていただいておりますが、第 1 回の会議では、先ほどご説明いたしました資料に基づき町内に設置されている幕別高校、江陵高校の現状について説明し議論をいただきました。第 2 回の会議では、町内の中学生と保護者への「高校進学に係るアンケート調査」の内容について説明し議論をいただきました。第 3 回の会議では、お手元の「高校進学に係るアンケート調査」の結果の内容について説明し議論をいただきました。そして、第 4 回の会議において、これまで 4 回にわたる議論やアンケート結果を基に本報告書としてまとめていただいたところであります。

報告書の 1 ページをご覧くださいと思いますが、1 ページの 1 のはじめから、4 ページの 4 の本町の中学校卒業者の高校進学状況までは、先ほどご説明いたしました町内の中学校卒業者数の推移や町内に設置されている高校の間口の推移、町内の中学校卒業者の高校進学状況についてまとめた内容となっております。次の 5 ページから 8 ページにかけて、5 の「アンケート調査から見た生徒及び保護者の意向」では、平成 27 年 12 月に実施いたしましたアンケート調査において、町内中学の生徒、保護者の高校進学にあたっての希望や考えがあるのかを調査いたしましたところ、生徒と保護者の約 7 割の方から回答をいただきました。その回答の中から「進学する高校を選ぶとき、最も大切にすることはなんですか。」という問いに対しては、生徒、保護者ともに大学・短大・専門学校への進学状況と答えた割合が、生徒 15.7%、保護者 20.5% と最も高く、続いて生徒は部活動の状況が 12.9%、保護者は通学の便利さが 17.7% と多くなっています。次に「高校に入学してから身につけたいものは何ですか。」の問いでは、生徒は進学できる学力が 16.6% で最も高く、保護者は一般常識や社会常識をわきまえる態度が 17.1% で最も高い回答となっております。次に、「高校までの通学時間はどのくらいが良いと思いますか。」の問いでは、30 分～1 時間未満が生徒・保護者とも半数を超え、30 分未満を加えると 9 割以上の回答でありました。次に、「進学したいと思う学科は何ですか。」の問いでは、生徒、保護者ともに、普通科と回答した割合が、5 割を超えており普通科志望が強い結果となりましたが、少数ではありますが、生徒はスポーツ科、看護科、芸術科、食品加工科に 4～5% 程度、保護者は看護科を 6%、福祉科に 3% の方が進学したい学科としてあげられていました。次に「現時点で進学したい高校は決まっていますか。」の問いでは、生徒・保護者ともに、帯広市内の公立高校が 6 割を超えており、その内帯広柏葉、帯広三条、帯広緑陽が約 7 割を占めている状況にある中、反対に町内の高校である幕別高校、江陵高校が進路先として選択されている割合は低い状況にありました。次に「進学したい高校をどういう理由で選びましたか。」の問いでは、生徒は学習指導・学力向上に力を入れているが 15.8% と最も高く、保護者は進路指導に力を入れているが 21.1% と高い回答となっております。次に、「幕別町内の高校を進学先として選ばなかったのはなぜですか。」の問いでは、生徒は、進学したい学科がないからが 30.5%、校風が合わないからが 20% と高く、保護者は、校風が合わないからが 25.1%、進学したい学科がないからが 24% となっております。このことから進学したい学科が「普通科」と答えた割合が 5 割を超えているにもかかわらず、本町の高校の「普通科」が進学先として選択されていないことが伺われます。次に「幕別高校が今よりさらに魅力ある学校となるために何が必要であると思いますか。」の問いでは、生徒・保護者ともに進学にもっと力を入れて欲しい、学校の雰囲気を変えて欲しいがそれぞれ 2 割程度、また、生徒からは部活動にも

っと力を入れて欲しいが1割程度でありました。また、「江陵高校が今よりさらに魅力ある学校となるために何が必要であると思いますか。」の問いでは、幕別高校同様に生徒・保護者ともに、進学にもっと力を入れて欲しいが2割程度、続いて就職指導にもっと力を入れて欲しいが1割程度というような結果となりました。これらのことから、8ページから11ページにかけての6の「町内の高校の将来展望についての意見」として、生徒、保護者の意向を踏まえ中学生が進学を希望する魅力ある高校づくりを進めるため、懇話会の意見として教育委員会に対し4点の意見をいただいたところであります。

報告書の10ページをご覧いただきたいと思いますが、1つ目としては、北海道教育委員会が平成18年8月に策定した「新たな高校教育に関する指針」では、全日制課程の高校再編整備の考え方として、第1学年2学級以下の高校については、原則として順次再編整備の対象としているが幕別高校は、地域社会の維持・発展のため極めて重要な学校であることから、その存続について北海道教育委員会に求めて欲しい。2つ目としては、北海道教育委員会が定める「新たな高校教育に関する指針」では、全日制課程の高校の望ましい学校規模は、1学年4～8学級とされており、町内の2つの高校はいずれもこれを下回る規模となっているため教育環境の充実に向け幕別町として指針で示す規模の学校の設置を含め、北海道教育委員会に求めるなど最大限の努力を行って欲しい。3つ目としては、幕別高校については、既に1学級規模となっていることから、幕別高校を含め本町の高校について、アンケート調査結果を参考に保護者・生徒が望む一定規模（4間口以上）の普通科を中心とした道立高校を町内に残すとともに、地域社会の要請にかなう高校の設置について、幕別町教育委員会とし、抜本的に検討を行い北海道教育委員会に対し求めて欲しい。4つ目としては、町内中学校からの進学率を上げるため、町内3高校のPRについて各高校と協力し積極的に行うとともに、町内各高校に対する支援策の拡充について、幕別町教育委員会として検討して欲しい。という内容の報告書であります。以上で説明を終わらせていただきます。

飯田町長

今回は4回に亘って検討いただいたまとめとして、報告書が提出されました。主に4点の意見があったところであり、今後は教育委員会がこれを踏まえ方向性を出していただきたいと思いますが、今日はこの報告書の内容について自由なご意見をいただきたいと思いますがどうでしょうか。

田村教育長

教育委員会といたしましては、教育委員会会議で決定する事項ではないことから懇話会として、委員との意見交換を考えているところです。

飯田町長

そういうことであれば、教育委員会として将来的な方向性がまとまった段階で意見交換をさせていただくということではよろしいでしょうか。

田村教育長

はいわかりました。

飯田町長

それでは次に、幕別町小中一貫教育等の推進について説明をお願いします。

高橋課長

幕別町小中一貫教育等の推進につきまして、ご説明させていただきます。資料2をご覧いただきたいと思いますが、この資料は、小中一貫教育等の推進にあたっての概要をまとめたものであります。1のはじめには、現在の我

が国の教育動向について記載させていただいておりますが、少子高齢化や国際化、高度情報化などが、急速に進む中、これから生きる子どもたちは、多様な価値観を受容し、共生していくことが求められております。そのためには、子どもたちが十分な知識や技能を身につけ、思考力、判断力、表現力を磨き、主体性をもって様々な人と協働することができるよう、その能力や可能性を引き出す教育の実現が急務となっており、学校制度においても、子どもの発達や能力に対応した義務教育段階の接続に関しての法改正や提言がされてきたところであります。2の小中一貫教育等については、(1)の小学校から中学校への接続における課題として、小学校から中学校へと進学する際、子どもたちの成長発達等に関わる問題や小学校と中学校の多くの制度的な違いなど、様々な変化から、いじめや不登校など問題行動が急増する、いわゆる「中1ギャップ」の問題が指摘されているところであり、これら課題の解決に向け、本町における義務教育期間である9年間を見据えた仕組みづくり等について、検討が必要であります。(2)の小中一貫教育等の区分として、先進事例を参考に、本町においては、現時点で考えられる3つの形態をあげさせていただきました。1つ目は、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す小中一貫教育であります。2つ目は、小中学校がお互いに情報交換や交流を行うことで、小学校から中学校への円滑な接続を目指す小中連携教育であります。3つ目は、本年度から新たに学校の範囲に加えられた義務教育学校であります。(3)の小中一貫教育等の成果と課題として、先進事例では、学力の向上、学習意欲の向上など、学習指導上の成果や中1ギャップの緩和、不登校の減少など、生徒指導上の成果をはじめ、教職員では、指導方法の改善、生徒指導の充実など、さらには、特別支援教育の連続性向上などがあげられておりますが、予想される課題といたしましては、教育課程や行事等の調整、実施校と未実施校における教育の機会均等など多くの課題もあると考えております。3の小中一貫教育等の構想では、推進体制といたしまして、学校教育課内にプロジェクトチームを立ち上げ、全小中学校の校長先生などを中心とした「推進会議」を設置し、中学校区を一つの単位、エリアとして検討してまいりたいと考えております。また、推進計画といたしましては、平成28年度、29年度の2年間で、調査研究を進め、30年度に、モデル校を指定し、実践研究を進めたいと考えております。3ページをご覧くださいと思います。全体的なスケジュールといたしましては、平成28年度は、検討組織の立ち上げと、先進地の視察研修の実施などを行い、年度内には小中一貫教育等の基本方針を作成してまいりたいと考えております。また、あわせて町教育研究所にもご協力をお願いし、調査研究をお願いしたいと考えております。平成29年度は、各中学校区を一つのエリアとして、各エリアにおける検討、実践を進め、あわせて保護者等への説明会も行ってまいりたいと考えております。そして、平成30年度には、モデル校を設置し、より具体的な実践研究を進めてまいりたいと考えております。次に4ページ、5ページをご覧くださいと思います。小中一貫教育等推進会議設置要綱についてですが、これからの小中一貫教育等の推進にあたり、中心となり検討していく組織として設置するものであります。5ページのイメージ図の中央にありますとおり、会議の委員構成は中学校区を一つの単位、エリアとして、各エリアより代表する校長先生、教頭先生の計5人、教諭については、各学校より1人とし、計14人、保護者の代表3人については、町PTA連合会より会長、副会長等の方々をお願いし、合計25人以内としたいと考えております。また、その推進会議の下には中学校区を一つの単位、エリアとした実施に向けた具体的な調査研究活動を行う組織を考

えております。なお、各エリア委員会の委員長は、推進会議の委員である校長先生、教頭先生を想定しておりますが、各学校の教諭を中心に調査研究を進めてまいりたいと考えております。推進会議の委員の任期につきましては、計画としている期間が、平成 28～30 年度でありますことから、3 年の任期とさせていただきます、異動等があった場合は、後任の方に前任の方の残任期間をお願いしたいと考えております。今後の予定といたしましては、7 月下旬には第 1 回目の推進会議を開催いたしたいと考えております。以上で説明を終わらせていただきます。

飯田町長

教育委員会会議では話題、情報提供はしていますか。

田村教育長

本日の教育委員会会議で設置要綱について説明しました。

飯田町長

今、我が町における一番の課題だと思いますが、問題は中 1 ギャップと考えています。中 1 ギャップによって不登校が中学生になってから急激に増えています。小学生では 2、3 人のところ中学生になると 30 人に増え過去 20 人程度で推移していましたが、2、3 年前から 30 人を超えるようになりました。それはやはり中学校に入って 3 年後の受験を目指すような教育課程になっていることから、ついていけない子の居場所がなくなり、学校に行けなくなってしまいうのが原因になっていると思います。もちろん学業ばかりではなく、友達関係もなくしてしまい行けなくなるのではと思います。これを解決するのは簡単ではないと思います。小中一貫というのは言葉では良くわかりますが、一番の課題である中 1 ギャップを本当に解消できるかという問題があると思いますし、教育課程の組み方も難しいと思います。たとえば 5 年あるいは 4 年で組んだとしてもこのような問題は、受験を目の前にして学業が優先になり非常に難しいと思います。そんな中で 3 つのパターンを示されておりましたが、もう 1 つ小中併置というのもあっていいのかとそんな思いもしております。富村牛は十勝管内唯一の併置校で中学生が小学生の面倒を見ており、「先生が指導をするより生徒が指導することであまくいくと」そんな話を聞いております。根室管内ではあえて併置校が作られたと聞きます。私が思いますには地域性をどのように考えるかが重要と思われる。地域によっては全く問題がないところもあるわけでございます。僻地から大きな中学に行くところは不登校が生じるという問題がありますけれども、僻地から僻地だと中 1 ギャップの問題はさほどないと思われる。全町一本でというのは無理があり、地域の特色を生かした教育があると思いますので、モデルをどのようにしていくかが実際に難しい問題と感じます。

田村教育長

今町長が話されたように地域事情があります。たとえば札内だと連携、幕別小中だと一貫、糠内も一貫、忠類も一貫でという枠組みで地域に合わせた組み方ができないか、各エリア委員会で練りあげていただくことを考えています。

飯田町長

一番は現場の教員が現状をどう捉えているか、課題があるのかないのか、その課題解決のために一貫教育が必要なのかをまず認識してもらい、先に小中連携ありきではなかなかうまくいかない。地域の思いが一本にならないと難しいかと思えます。

田村教育長

前段の教育委員会でも中 1 ギャップの実態が話題になり、自由登校の実態

も多いと話をしています。

飯田町長 かつて札内東中あたりはそんなに多くなかったが急激に増えている。札内も多いと思いますが、札内東中も多いですね。

田村教育長 多いです。

飯田町長 まずは推進会議を開催し各エリア委員会を立ち上げるのですか。

田村教育長 推進委員会をまず7月下旬に開催して、その中でエリア委員会の構成を考えていく予定です。エリア委員会の役割について、高橋課長説明してください。

高橋課長 5ページのイメージ図、下のほうがエリア委員会ということで記載されておりますが、今事務局としてイメージを持っているものとしては、こちらのほうに記載をされている学習指導に係る部分、生徒指導に係る部分、子どもたちの交流に係る部分、具体的な評価ですとか指導・部活・少年団、こういったことの研究を進めるチーム、広報の調査チームの5つぐらいの形を想定しております。また各エリアに、ひとつに限った調査研究を行うのか、エリアごとに大きく5つぐらいにまとめたものについて調査研究を進めて行くかは、今後、先ほどからお話しにありますよう地域事情等も考慮し、推進会議の中で全体的に調査研究を進めるか、細かく1点、2点に限り進めていくかについては、今後検討をさせていただきたいと思っています。

飯田町長 各エリア委員会については調査研究ではなくて、現状課題があるか無いかということから始まり、課題があってそれを解決しようとして小中連携があるということであればよいですが、現状が一番いいということであればそこから先に進まないと思います。

田村教育長 心配しているのは地域の方々が学校の編成・統合だとか、それありきで行っているのではないかとの見方をされることに危惧しています。

飯田町長 思わないとは限りません。ただこれまでの教育委員会、PTA、学校の関係を考えれば統合することが前提にあるとは捉えられないと思います。

田村教育長 そういう意味で、保護者の代表も入ってもらって共通認識をもって丁寧に進めて行かなければならないと考えています。

飯田町長 三年を区切りにしてしておりますが、あまり結論を急がないほうがよいと思います。

田村教育長 本日の教育委員会会議の中で話がありましたが、幕小中で今年、早速教員の交流を始めていただいております。幕別地域は小学校1校、中学校1校でありまた隣であることから非常に進みやすい環境にあります。小中一貫連携の準備を進めるのにどのような方向がよいのか、幕小中校長が連携して取り組みを行っております。

飯田町長 小中連携という前に小中教諭連携も必要で、情報交換を行うことが重要と

考えます。児童生徒の情報が十分に伝わっていない中での、中学校入学となる場合もありますことから、お互いに授業の様子を観察したりして生徒個々の情報を知るなど相互の情報交換を行うことで、状況が変わってくるがあると思われま

田村教育長 極端な例で言えば小中学校で先生の考え方が分かれてしまう恐れがありますことから、町長が言われました情報交換が必要と感じております。

滝本委員 私も町長が言われましたように、子どもたちが学習の機会を奪われるような中1ギャップは無くすべきで、その課題に向けて進めて行くことが大変重要で大事な部分であると思います。その中で連携・一貫とかいう形で進めて行くことも大事であると考えます。研修事例の中にも大変効果があると聞いています。もう1つ加えていただきたいと感じた部分がありまして、どこの市町村も子どもの数が減少していく中で、幕別町も先ほど会議の資料で減少していくという状況が見えてきました。学区の編成が一カ所に偏っている部分も町内にあるのが現状です。そのような部分を含めた中で小中一貫又は連携を考えていかないと、小学校から中学校へのラインが上手に行かないと感じます。特に札内地区においては三角地帯があつて、その部分の不安定さもまだ残っているように感じております。その部分も連携の中では大事であり、学校間の偏りや間口数、クラス数の検討も課題に加えていただければと思います。

飯田町長 通学区域の変更は何年でしたか。

山岸教育部長 平成24年度です。

飯田町長 通学区域変更は実施いたしましたが、いまひとつやりきれなかったところがあります。

滝本委員 この先変化してく時代がこれから先見えてくるとの報告を受けています。その中においても今以上の差が出ないように連携や一貫をやっていくと、そのまま小学校から中学校、中学校をベースにして考えていくとなるとなおさら課題がでてしまうような気がします。通学区域についても同時に検討していかないとうまく連携ができなと感じました。

飯田町長 学校運営そのものは難しいですね。

滝本委員 連携をしながら違う学校に行ってしまうということになれば同じ事になってしまいます。そういう意味ではある程度の難しさがあると思いますけれども、通学区域も選択と考えています。

田村教育長 今、概念の中に異校種間の連携があり、それは小中学校間の連携ですが、その他に違う地域の小学校間で連携することで、知らない子どもたち同士で人間関係を作り、同じように授業を進めるといふようなことも一部学校では取り組み始めております。そのような部分も含めて連携を考えて行く必要があると思っています。

飯田町長 小学校間の連携は小規模校の多くはもうすでに実施していますが、札中に

	進学する小学校も実施していますか。
田村教育長	実施しています。古舞小、途別小、南小が対象となります。南小、北小、白人小の学校間交流は人数の関係から難しい状況にあります。
飯田町長	対象人数は 900 人くらいですか。
田村教育長	南小が 630 人で他は 300 人が 2 校ですので、1,200 から 1,300 人はいます。
小尾委員	幕別地域の場合だと幕別小中高での連絡協議会があって、それは教員と P T A 保護者で交流を目的に研修授業を行っている状況にありますが、なかなか学校教育論というかそれぞれの学校の教育の中までお話を聞く機会がなく、どちらかというと社会教育で家庭教育、社会教育の必要性が主で、学校教育のそれぞれの学校の中での取り組み方や指導等に関しては聞けない状況にあります。札内地区、南幕地区、忠類地区にしてもそのようなつながりがあると思われませんが、学校教育の中までお話を聞く機会がないと思われます。課題が不登校であるとか、子どもたちに影響がでてきているとなると先ほどのエリア委員会等の組織で進めて行く環境づくりも必要と感じています。
飯田町長	今、小中高連携の話ができましたけど、この間道教委へ伺った際に杉本教育部長が小中高連携にすごく情熱を燃やしているとのお話を聞きました。進学校といわれる高校は入っておりませんが、現在道内に 20 校程度あるとのこと。高校も理想ですけどなかなか難しく、これが各一校であればやりやすいと思われます。
田村教育長	高校になると設置者が違いますので、町立の小中学校と連携するのは難しい面はあります。
飯田町長	高校の存続が関係しています。
田村教育長	小中高連携っていうのは、そのような狙いも多いのかと思われます。
飯田町長	小中連携は、すべては子どもたちのために、現場の状況を踏まえ急がずに進めて行くことが重要です。
早津委員	小学校間の連携で、町内小学校で学年での交流するお話を聞きましたが、残念ながら実現できなかったとお聞きしております。両校の子どもたちにとってこのような機会がなく、普段と違う子どもと交流することは非常にいいこと感じておりましたが残念に感じました。また、今後そのような取り組みが必要と思っております。
飯田町長	多様な教育の機会があつていいと思います。
田村教育長	違う学校の子どもたちと接して、人間関係をつくる機会を出来るだけ増やして行くことも重要と考えております。
国安委員	小学校の先生は、中学校の専門的な授業を見たいと思っている方もいると

飯田町長	<p>思いますし、気軽に授業を見に行く環境を整えることも必要と感じています。このような機会があることで、勉強したいと思っている若い先生も大勢いると思います。</p> <p>若い意欲的な先生が多いです。昔の我々が小学校のころを考えると今の先生は、非常に多くの研修を実施していると思います。意欲的な先生のためにもそのような機会が必要と感じております。</p>
飯田町長	<p>時間も経過しましたので、今日はこれまでにいたしまして次の機会に意見交換ができればと思います。本日はありがとうございました。</p>